

今後の少子化対策に要する財源確保の在り方について 子育て支援連帯基金という考え方

内閣官房こども家庭庁設立準備室主催

関係団体・有識者との対話

③財政・社会保障

2022年12月13日 17:15～19:00

慶應義塾大学商学部

権丈善一

本資料は、2021年4月27日に自由民主党「少子化対策特別委員会」で報告をした際に用いたものである。

今回の「関係団体・有識者との対話」において話すことは、子育て費用の社会化という予防的社会政策を唱えたミュルダール夫妻の論、財源としての「子育て支援連帯基金」が中心となり、これらの論は、本資料の内容全体と関連しているため、この資料を用いることにする。

「少子化対策特別委員会」での講演録は、『もっと気になる社会保障』第16章に収めている。

負担する人たちに、どう納得してもらおうか

- 「社会保障問題とは結局のところ財源調達問題に尽きる」

- 権丈(2004)『年金改革と積極的社会保障政策 第2版』xii頁

- 「方向性・理念を語ることが社会保障論だと信じていた、この国の空想的社会保障論者がこれまで等閑視していたこと—それは、社会保障問題は財源調達問題であるという側面だ。日本の社会保障論者たちのその弱点が、この国で社会保障を政治にいいように利用させる隙を与えてきたとも言える」

- 権丈【経済を見る眼】『週刊東洋経済』2011年5月28日

- ビスマルク社会保険という財源調達の意味

- 権丈(2021)「不確実性と公的年金保険の過去、現在、未来」日本年金学会編『人生100年時代の年金制度』6頁

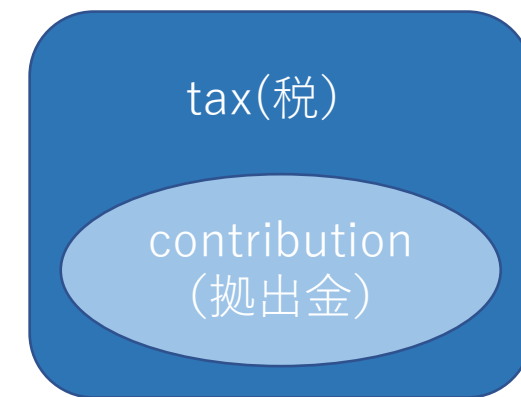
- 財源調達というものは、社会保障政策の要諦であり、費用負担者たちを説得するために、いかなる理由に基づいて財源を調達するかという根拠は極めて重要となる。・・・歴史の上では、資本主義体制により使用者側も十分に便益を受けているのだからという、使用者に負担を求める論は、社会保険の創設時のみならず拡張の際にも繰り返し使われていくことになる。

- 連帯基金は究極の財源論

- 山崎史郎(2018)『週刊エコノミスト』(2018年3月20日号)82頁

- 社会保障の論理はお金を支払う人に対するメッセージだ。お金を出す側である「元気な人たちに」「個人の自立と社会の連帯のために」お金を払っていただくという納得してもらったために、苦勞をしつづけた。私権先先生の「連帯基金」構想を支持するのは、これが、究極の財源論になるから。国民的議論を起こし、財源論からも社会保障制度の縦割りをやめていく。じっくり議論して、せひ、実現させたい。

「税」と「拠出金」
OECD的用法



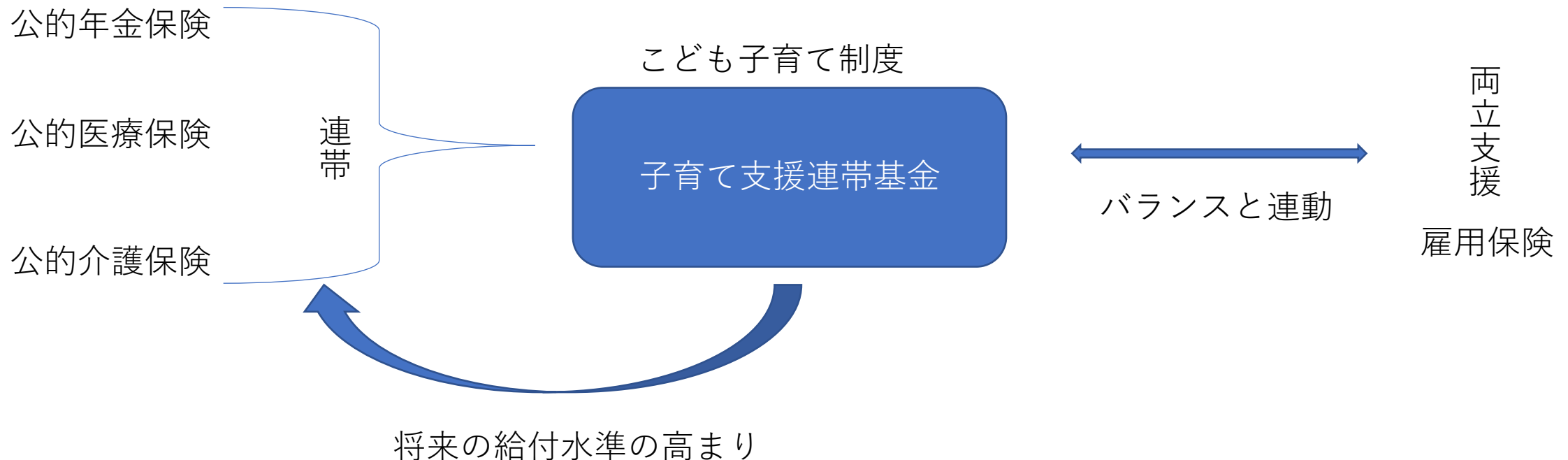
Ex.)la Contribution sociale généralisée:CSG は、税でもあり拠出金でもある。

「子育て支援連帯基金」の初出

於 自民党「人生100年時代の制度設計特命委員会」2017年5月16日

演題「社会保障制度の財源確保（税・保険）の在り方——子育て支援策を中心として」

- 年金保険、医療保険、介護保険という、主に人の生涯の高齢期の支出を（社会）保険の手段で賄っている制度が、自らの制度における持続可能性、将来の給付水準を高めるために子育て支援連帯基金に拠出し、この基金がこども子育て制度を支える。



なぜ、子育て支援連帯基金が考えられるのか？

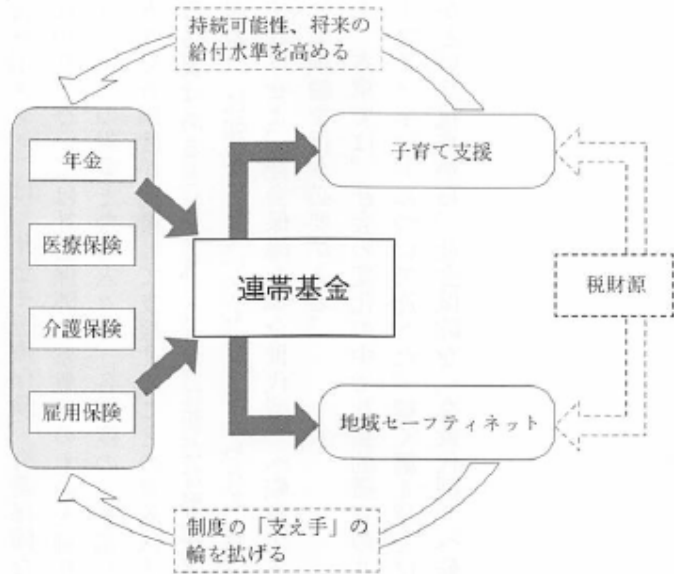
1. 連帯基金構想は、
 - 人と人との支えあい助け合いという日本の良き伝統に即した考え
 - 連帯を通じて、個人、地域、社会に繋がりがあり、子育て費用を社会全体で負担していこうという意識を涵養できる
 - 社会保障行政の縦割りを見直すことができる（山崎史郎氏 スライド2参照）
2. 年金、医療、介護保険は、自らの制度の持続可能性を高めるために、子育て費用を支援できるようになる。
 - 年金、医療介護の類似性＝消費の平準化（consumption smoothing）
3. 子育て費用の社会化を、少子化を促してきた年金、医療、介護保険が支援できるようになる。
 - 1934年に『人口問題の危機』を書いたミュルダール夫妻流に言えば、「個人的利益と集団的利益のコンフリクト」、つまり合成の誤謬を解決するためには子育て費用の社会化が必要になる。
4. 財源調達力の高い社会保険が、子育て支援の安定財源を提供することができるようになる。
 - 財源調達力という観点
5. 資本主義の動揺の補正を経営サイドから協力できるようになる。
 - 将来の労働力不足、消費の飽和ゆえの需要不足などの動揺
 - 私的利益と公共善の間の「合成の誤謬」という問題の解決

追記 国民皆奨学金制度、そして現金給付と現物給付

- 年金積立金を財源とする所得連動返済型教育ローンによる国民皆奨学金制度
- 費用負担者が納得できる今の時代の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは〔スライド35-37〕

子育て支援連帯基金、2017年からのその後

図3-5 「制度間連帯」による支え合い——「連帯基金」構想の発展型（イメージ）



堀田力(2017)「子育て支援の財源、誰が負担？ 社会みんなで支える」『東京新聞』2017年6月24日
疑問は、保険制度になじむかというものである。子育ては介護と異なり、誰にでもありうること（リスク）ではないから、保険事故とはいえず、制度になじまないというのは、そのとおりであろう。しかし、子ども・子育てに用途を限定した費用を、社会連帯の考え方に立ち、社会保険の制度を借りて拠出する仕組みを新設することは、憲法違反でも何でもなく、国会の議決でできることである。…この制度はあくまでも「子の最善の利益」の確保のために設計すべきであろう。親は政策の実施に伴う反射的利益を得られればよしと考えたい。

日本医師会（2020）「序章 医療政策会議における共通基本認識」『医療政策会議報告書』8-9頁、
図表は42頁

介護保険の被保険者範囲の見直しは、将来構想としての「子育て支援連帯基金」——年金保険、医療保険、介護保険など各種社会保険が、自らの制度の持続可能性を高め、将来の給付水準を高めるために子育て支援連帯基金に資金を拠出する構想——においても重要となる。今のままでは、社会保険の中でも介護保険の40歳未満の現役期のみが、この連帯基金に関わらないことになるからである。

山崎史郎(2017)『人口減少と社会保障』143頁

筆者が注目しているのが、社会保障研究の専門家である権丈善一氏が提唱している「子育て支援連帯基金」という構想である。この構想は、

財政制度等審議会(2020)『令和3年度予算の編成等に関する建議』49頁

子育て支援の財源として考えられているもので⑤ 少子化対策の安定財源確保

年金、医療保険や介護保険などの社会保険が、少子化対策は、賦課方式をとる我が国の社会保険制度の持続性の確保や将来の給付水準の向上に自らの持続可能性や将来の給付水準を高めるたつながらるものであることを踏まえると、医療保険制度を含め、保険料財源による少子化対策へのために連帯して拠出するというものである。拠出を拡充するという考え方も、将来的課題として検討する余地がある。少子化対策の安定財源

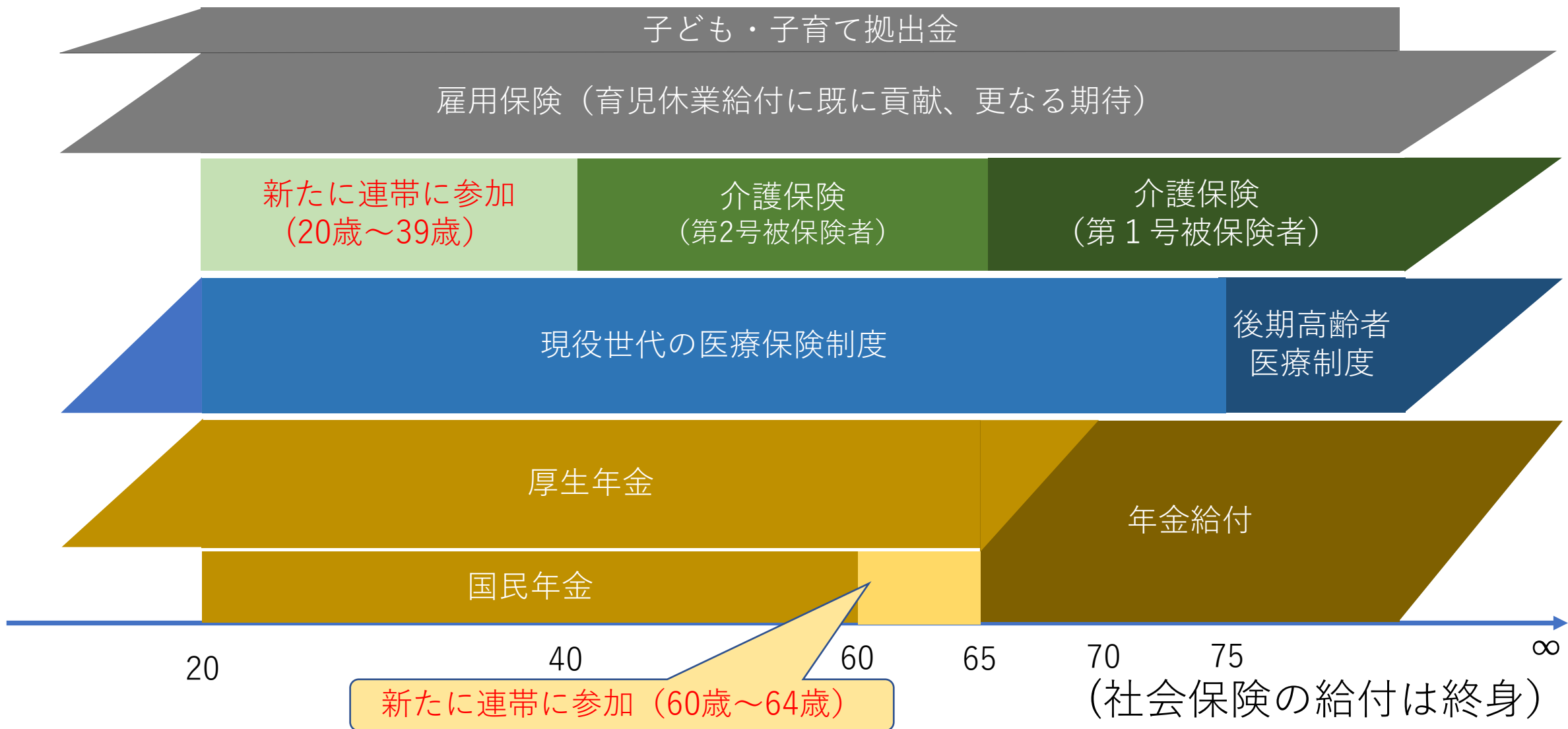
この「制度間連帯」による支え合いという考え確保の在り方については、税財源の検討のみならず、こうした考え方も含め幅広く検討を行って方は、地域セーフティネットの考え方にも通じいくべきである。

る面がある。なぜならば、…

次スライド参照

子育て支援連帯基金の財源候補

連帯に新たな参加者も加えつつ、候補となる以下の各制度がそれぞれ全体として子育て支援連帯基金の財源を負担



子育て支援施策の費用負担の在り方をめぐ る議論①

- 次世代育成支援施策の在り方に関する研究会「社会連帯による次世代育成支援に向けて（2003年）
 - 次世代の育成がすべての国民にとって重要な意味を持つという事実に着目し、その費用を含め、国民が連帯して支えていくという視点で考えていくことが重要であると思われる。・・・次世代育成支援という大きな目標にたいし、国民が自覚的に参加し、これを支えていくという観点からは、国民ひとりひとりがこの目的のために**拠出する**という**枠組み**の方が、よりその趣旨が明確になる。

子育て支援施策の費用負担の在り方をめぐ る議論②

- 社会保障制度改革国民会議報告書(2013年)
 - 1990（平成2）年に「1.57 ショック」として、少子化問題が社会的に認識されたにもかかわらず、必要な施策が必ずしも十分に進まなかったのは、こうした施策が年金・医療・介護のように財源調達力の高い社会保険方式を採っておらず、当時、急速に悪化した財政状況の下で、必要な財源が確保されなかった点にも原因があったことに留意すべきである（8頁）。
 - 全世代型の社会保障への転換は、世代間の財源の取り合いをするのではなく、それぞれ必要な財源を確保することによって達成を図っていく必要がある（9頁）。

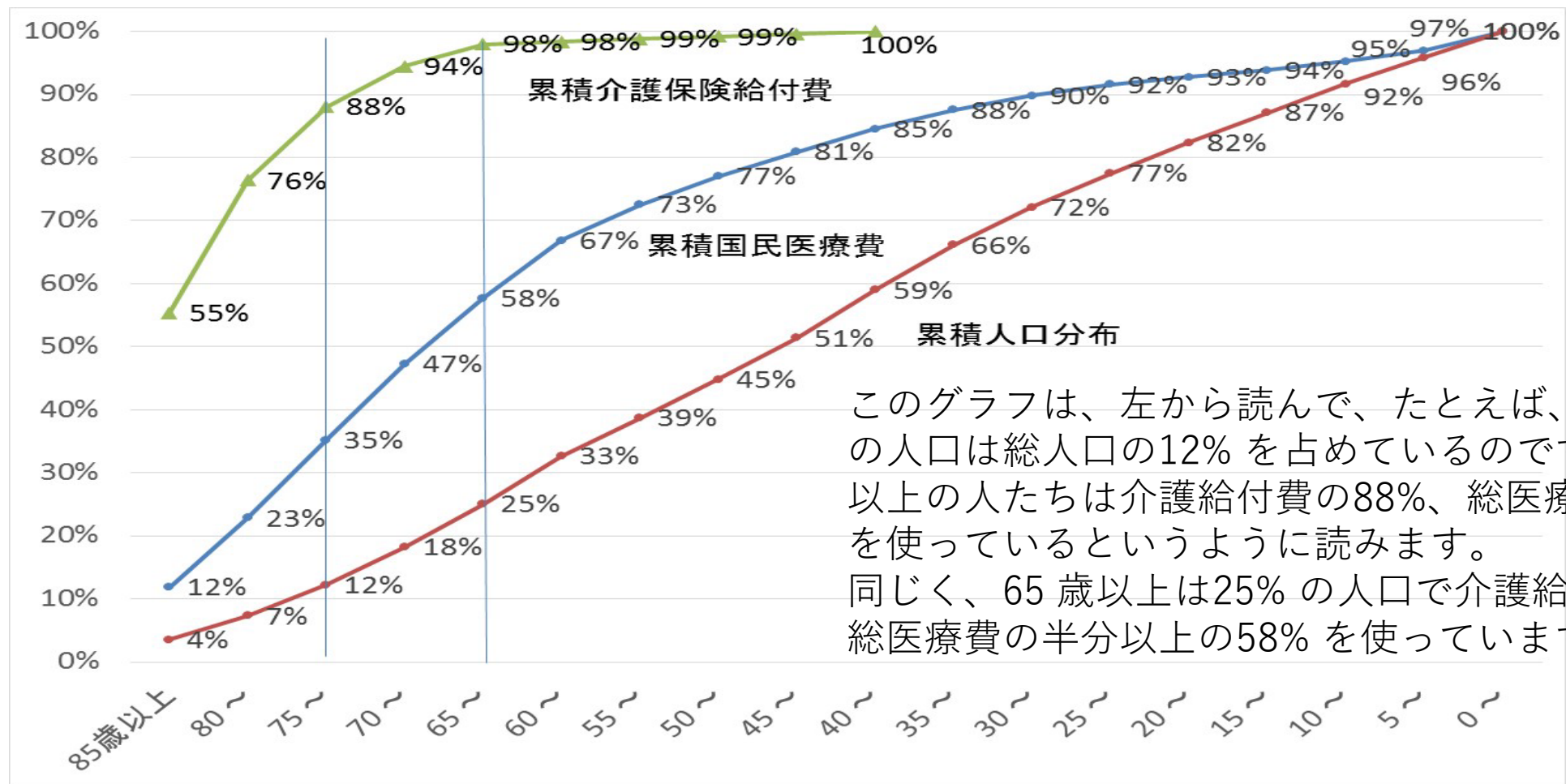
なぜ、子育て支援連帯基金が考えられるのか？ (説明資料目次)

1. 年金、医療、介護保険は、自らの制度の持続可能性を高めるために、子育て費用を支援できるようになる。
 - 年金、医療介護の類似性 = 消費の平準化 (consumption smoothing)
2. 子育て費用の社会化を、少子化を促してきた年金、医療、介護保険が支援できるようになる。
 - 1934年に『人口問題の危機』を書いたミュルダール夫妻流に言えば、「個人的利益と集団的利益のコンフリクト」、つまり合成の誤謬を解決するためには子育て費用の社会化が必要になる。
3. 財源調達力の高い社会保険が、子育て支援の安定財源を提供することができるようになる。
 - 財源調達力という観点
4. 資本主義の動揺の補正を経営サイドから協力できるようになる。
 - 将来の労働力不足、消費の飽和ゆえの需要不足などの動揺
 - 私的利益と公共善の間の「合成の誤謬」という問題の解決

追記 国民皆奨学金制度、そして現金給付と現物給付

- 年金積立金を財源とする所得連動返済型教育ローンによる国民皆奨学金制度
- 費用負担者が納得できる今の時代の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは〔スライド35-37〕

消費の平準化 (Consumption Smoothing)



このグラフは、左から読んで、たとえば、75歳以上の人口は総人口の12%を占めているのですが、75歳以上の人たちは介護給付費の88%、総医療費の35%を使っているというように読みます。同じく、65歳以上は25%の人口で介護給付費の98%、総医療費の半分以上の58%を使っています。

資料：厚生労働省『平成25年度国民医療費』『平成26年度介護給付費実態調査報告』

出所：筆者作成

年金、医療・介護の類似性

- 現在の公的年金保険も公的医療保険・介護保険も、人々の高齢期に集中する支出を賄うための負担が、ある個人に集中したり、人生におけるある年齢期に集中したりすることのないよう、より多くの人により長く関わってもらうように制度設計されたものです。そしてこの国では、かなり残念な特徴ではありますが、税よりも保険財源の方が制度の安定化を図ることができることは、過去においては経験済みで、そして次章以降で論じるように今後はその傾向は一層増していくことが予想されます。
 - 権丈(2018)『ちょっと気になる医療と介護 増補版』186頁

これら制度の持続可能性、具体的に言えば、将来の給付水準の高さは、将来の労働力の量と質に依存。つまりは、公的年金、医療、介護にとって、自らの制度のために子育て支援施策が極めて重要になってくる。

なぜ、子育て支援連帯基金が考えられるのか？

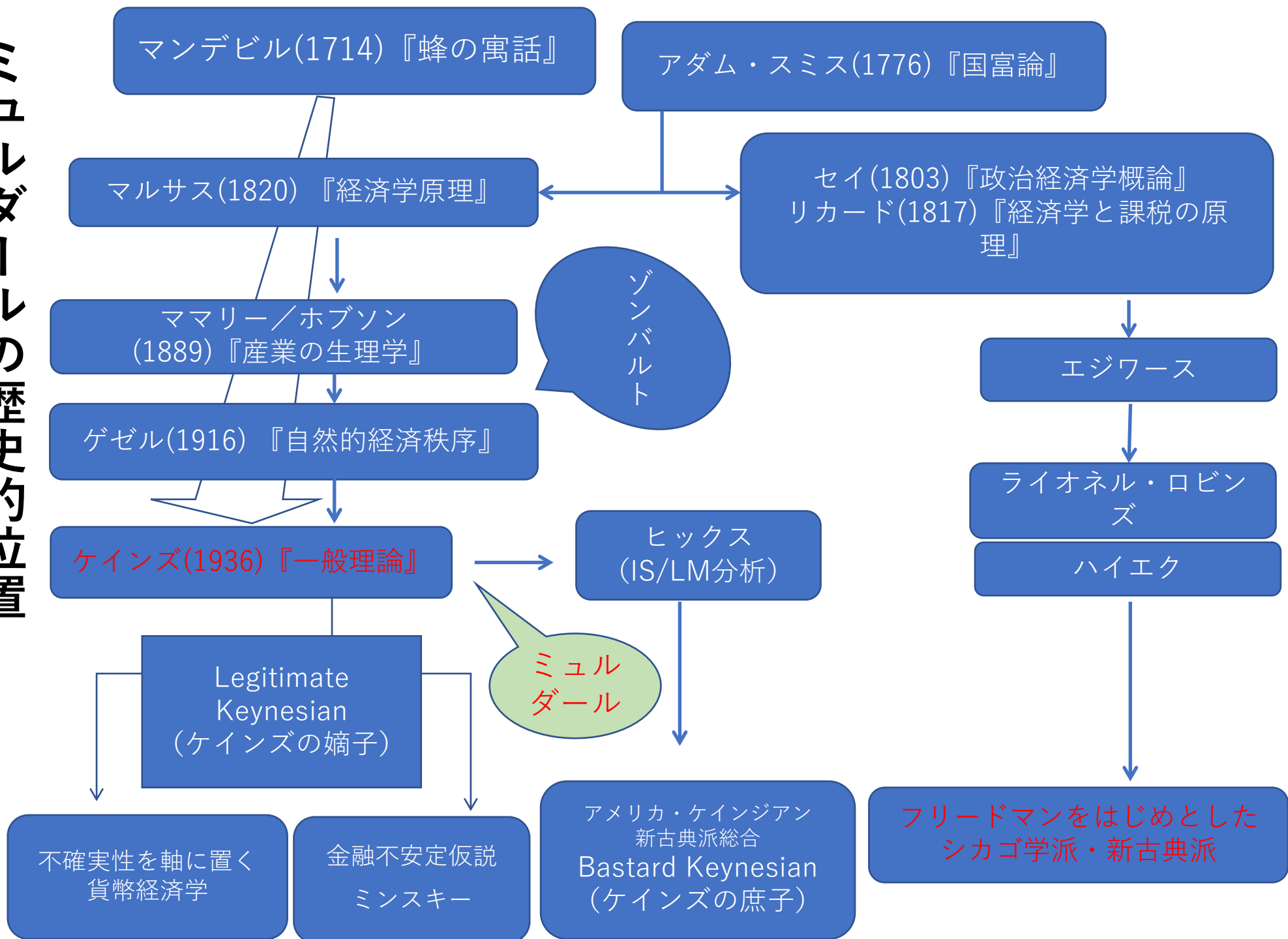
(説明資料目次)

1. 年金、医療、介護保険は、自らの制度の持続可能性を高めるために、子育て費用を支援できるようになる。
 - 年金、医療介護の類似性 = 消費の平準化 (consumption smoothing)
2. 子育て費用の社会化を、少子化を促してきた年金、医療、介護保険が支援できるようになる。
 - 1934年に『人口問題の危機』を書いたミュルダール夫妻流に言えば、「個人的利益と集団的利益のコンフリクト」、つまり合成の誤謬を解決するためには子育て費用の社会化が必要になる。
3. 財源調達力の高い社会保険が、子育て支援の安定財源を提供することができるようになる。
 - 財源調達力という観点
4. 資本主義の動揺の補正を経営サイドから協力できるようになる。
 - 将来の労働力不足、消費の飽和ゆえの需要不足などの動揺
 - 私的利益と公共善の間の「合成の誤謬」という問題の解決

追記 国民皆奨学金制度、そして現金給付と現物給付

- 年金積立金を財源とする所得連動返済型教育ローンによる国民皆奨学金制度
- 費用負担者が納得できる今の時代の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは〔スライド35-37〕

ミュルダールの歴史的位置 社会保障とかかわる経済学の系譜



ミュルダール夫妻の論を現代風に定義し直すと

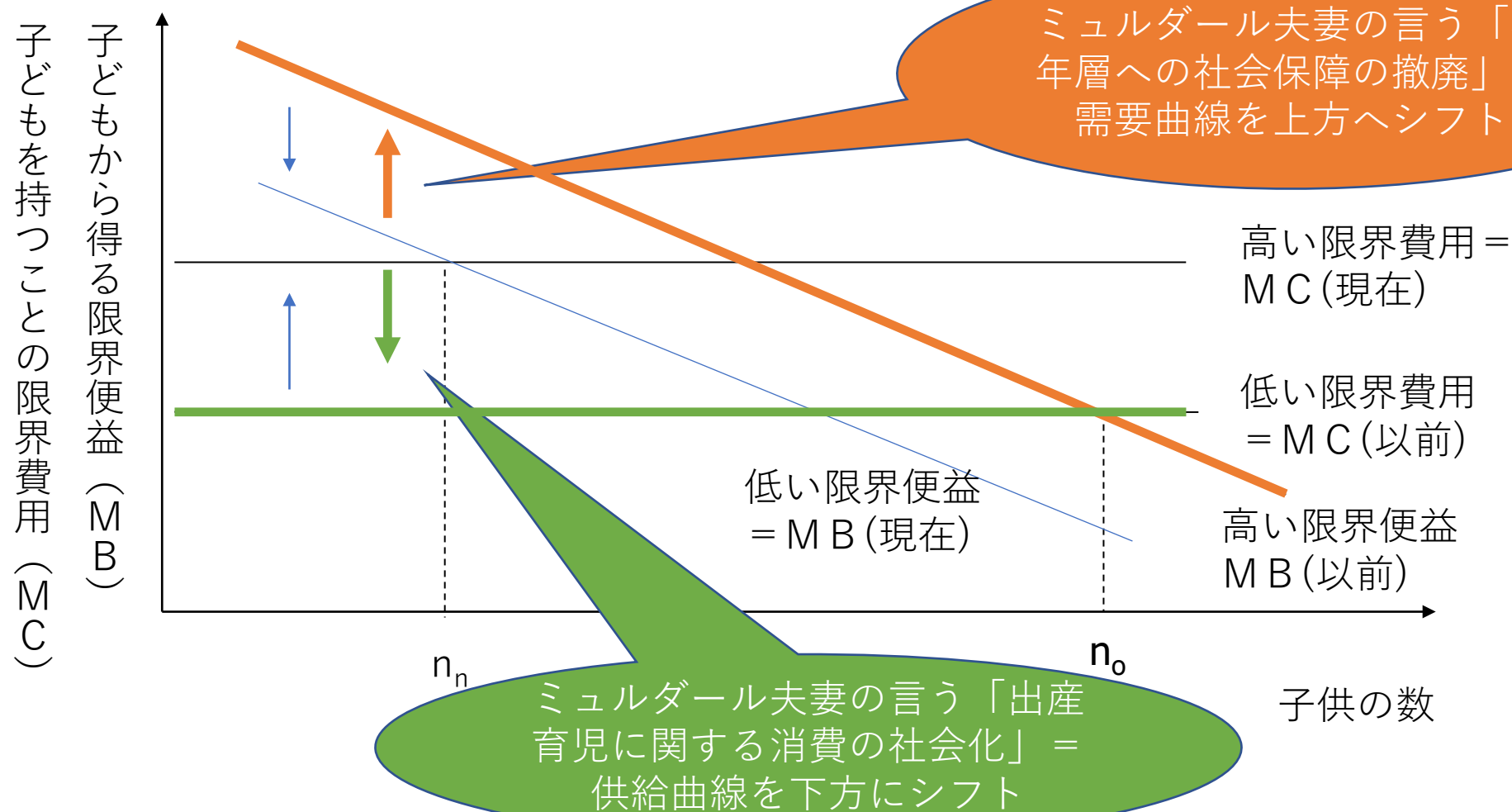
- 子どもを持つことの便益
 - ミュルダール夫妻（1934）『人口問題の危機』
• かつては労働力、勢力顕示の手段、老親の扶養者
 - 子どもから得る便益（2004年の権丈モデル）
= 投資財としての便益 + 消費財としての便益
= 老後の生活を子供に頼る程度 + その他
- ミュルダール夫妻は、1934年に『人口問題の危機』を書いた頃のスウェーデンでは、こうした子どもから得る便益が変化していたことを感じ取る。
- 子どもを持つことの費用（2004年の権丈モデル）
 - 育児の直接費用 + 育児の間接費用（機会費用）
 - 育児の間接費用 = 休業期間中の逸失所得 + 再就業後に得られる賃金と継続就業していたのであれば得られたであろう賃金とのギャップ
- ミュルダール夫妻流に言えば、「**個人的利益と集团的利益のコンフリクト**」、つまり合成の誤謬が起こる。

権丈(2004)『年金改革と積極的社会保障政策 第2版』196-198頁

ミュルダール夫妻の問題提起

- 個人的利益と集団的利益のコンフリクト（合成の誤謬）を解消するふたつの方法
 - ひとつは、老年層への社会保障の撤廃
 - いまひとつは、こどもに関する費目を個々の家計から国家予算へと移行する
- 答えは、後者しかない = 出産と育児に関する消費の社会化
- 予防的社会政策：諸困難が顕在化する前に普遍主義的福祉を施す必要を訴え、そうした施策のみが民主的国家において出生率低下に歯止めを掛けうる適切な手段だと主張。

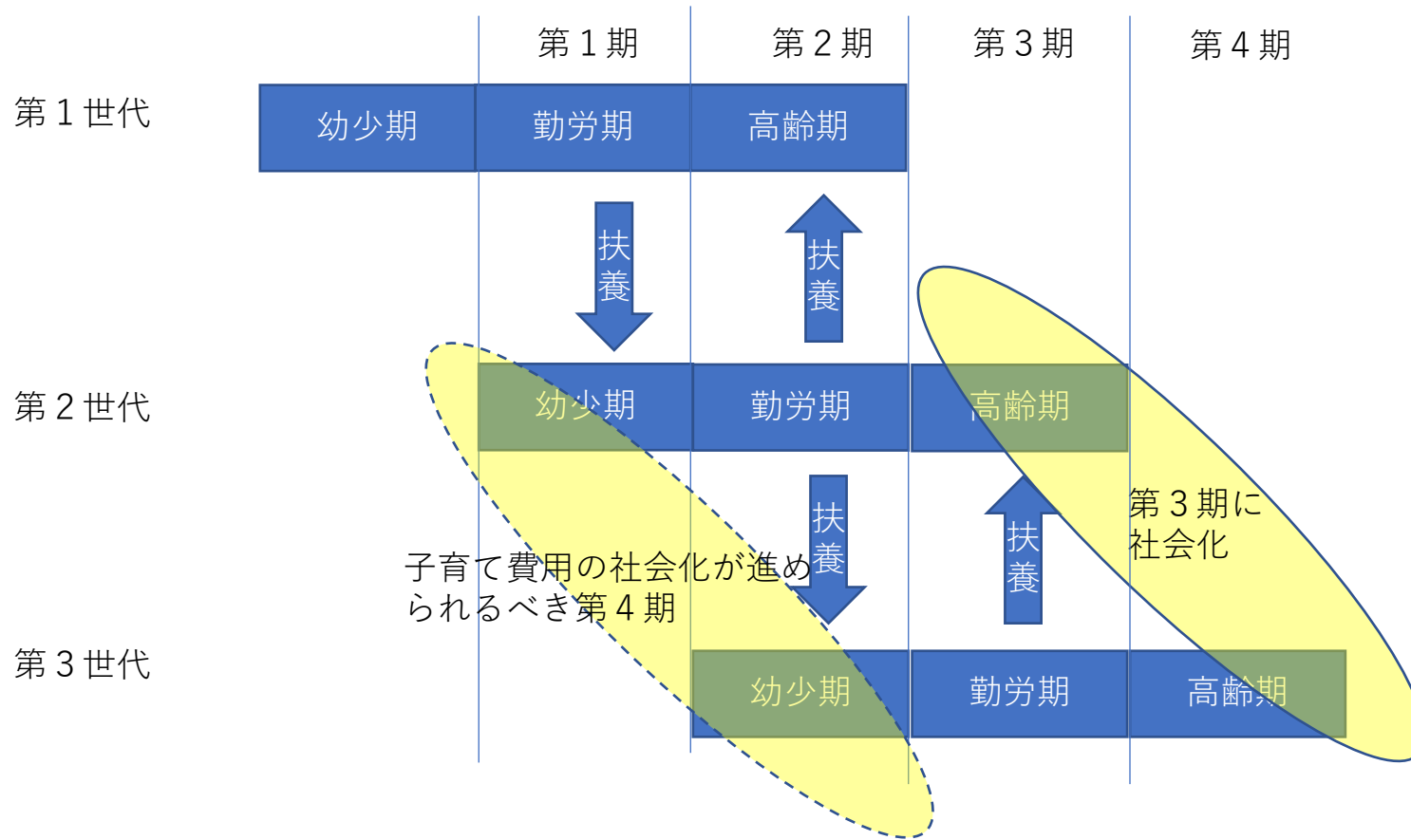
子どもを持つことの限界便益（需要曲線）・限界費用（供給曲線）と均衡子供数
 需要曲線が下方に供給曲線が上方にシフトすると
 均衡子ども数は n_0 から n_n に変化していく



権丈(2004)『年金改革と積極的社会保障政策 第2版』
235-236頁

- 子供をもつことの限界費用を引き下げることが明確に意識しながら、家計内での福祉サービス生産に強く依存した日本型福祉社会を捨て、政府が福祉サービスを積極的に引き受ける社会を作るのである。
- ・ ・ ・ただひたすらに、家庭責任と市場責任の両立を願う女性たちの現在のニーズに応えるように政府は社会保障を整備しながら、この目的に整合性をもつ働き方を市場が供給するように企業を強く誘導していく。そうすれば、より重い家庭責任を負うことに躊躇する女性たちの期待を改善することができるし、この期待の改善は、見方を変えれば、彼女たちにとっての結婚、子供、さらには世の男性たちの魅力のかさ上げと同じ効果をもつことを意味する。

扶養の社会化制度としての公的年金・医療・介護と子育て支援 (親の扶養を第3期に社会化)



このモデルでは、勤労期にある子供が親を扶養する働きが、第3世代が勤労期にある第3期に家族から国民全体へと社会化されたものとして描かれています—その時、仕送りの負担が応能負担に切り替わったことがきわめて重要なんですね！さらには、第4期には子育て費用の社会化が進められることが期待されているものとして描かれています。

権丈(2009)「コラム 少子化対策に効こうが効くまいが、子育ての社会化は最重要課題」『社会保障の政策転換』252-253頁

- 第6回社会保障国民会議親会議（2008年6月12日）議事録より
- 権丈委員：社会保障というのは、まず高齡期の生活が社会化されていきます。このときすぐに子育てを社会化しないで、子育て費用は親が負担すべしという方針のままですと、高齡層と若年層、子育て世代とそうでない世代の間に意識のずれが生まれ、子どもを育てている世代から高齡期向けの制度が攻撃され、両者に分断が起こり、やがて高齡期向けの社会保障の安定性が失われていきます。
- 日本では他の先進国と比べて、社会保障給付費に占める子育てに対する支出の割合が極めて低く、一方、高齡期向けの支出の割合が非常に高いということもよく言われます。しかし、GDPに占める高齡期向けの支出を見れば、日本は先進国の中でむしろ低いほうに属しています。

権丈（2009）「若い人が政府の利用価値を実感するということは——映画SiCKOの中で僕が一番多く人に話してきたシーン」
『社会保障の政策転換』253頁

- アメリカからフランスに移住してきた若い人たち数人と、マイケル・ムーアがパブで話している。その中で、ある女性が次のように語る。

フランスで暮らしていると、自分の実家に対して罪悪感を感じるの。こっちだといろんな面で恵まれてるでしょう。まだ若いのにこんなに（社会サービスの）思恵を受けてる。でも（アメリカにいる）両親は働きづめに働いても——こんな生活にはほど遠い。胸が痛むわ。自分はここで、こんなにも恵まれて暮らしている。そんなすごい生活はしてないけど、比較したらやっぱり違う——これって、あまりにも不公平。

なぜ、子育て支援連帯基金が考えられるのか？

(説明資料目次)

1. 年金、医療、介護保険は、自らの制度の持続可能性を高めるために、子育て費用を支援できるようになる。
 - 年金、医療介護の類似性 = 消費の平準化 (consumption smoothing)
2. 子育て費用の社会化を、少子化を促してきた年金、医療、介護保険が支援できるようになる。
 - 1934年に『人口問題の危機』を書いたミュルダール夫妻流に言えば、「個人的利益と集団的利益のコンフリクト」、つまり合成の誤謬を解決するためには子育て費用の社会化が必要になる。
3. 財源調達力の高い社会保険が、子育て支援の安定財源を提供することができるようになる。
 - 財源調達力という観点
4. 資本主義の動揺の補正を経営サイドから協力できるようになる。
 - 将来の労働力不足、消費の飽和ゆえの需要不足などの動揺
 - 私的利益と公共善の間の「合成の誤謬」という問題の解決

追記 国民皆奨学金制度、そして現金給付と現物給付

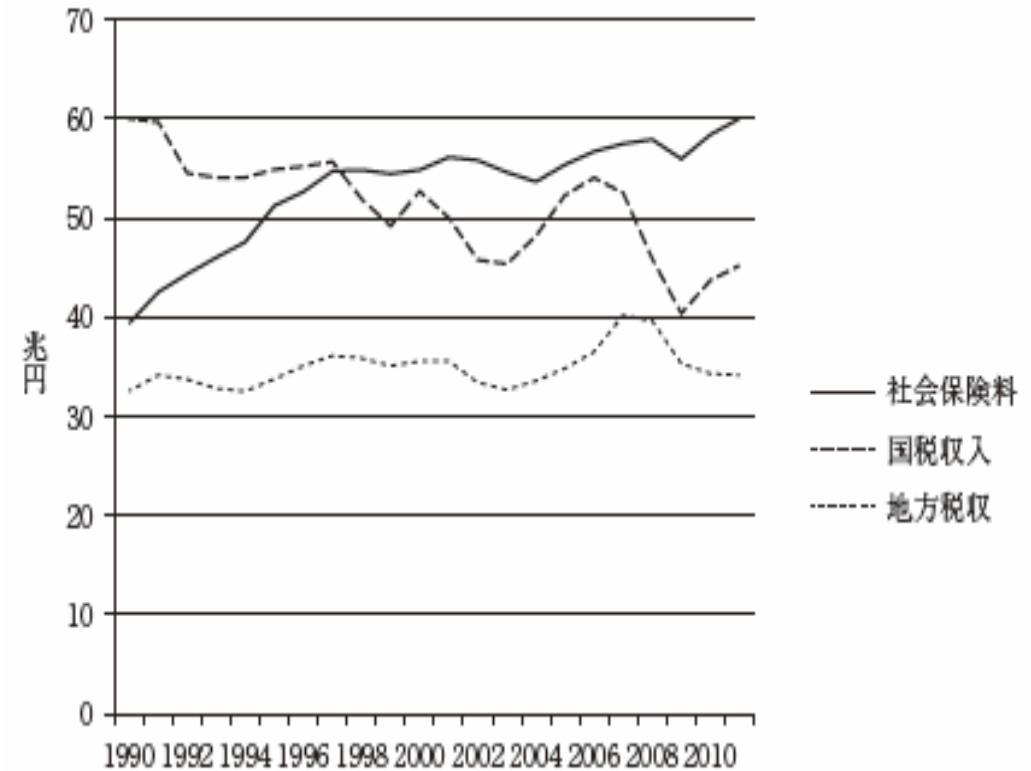
- 年金積立金を財源とする所得連動返済型教育ローンによる国民皆奨学金制度
- 費用負担者が納得できる今の時代の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは〔スライド35-37〕

税と社会保険

権丈(2018)『ちょっと気になる医療と介護 増補版』98頁

- (右の) 次の図表32 をみてください
- 1998年には、国税収入は社会保険料に追い抜かれています。この国で、税に強く依存した社会保障制度を唱え続けるということの意味と帰結を、少しばかり考えてもらえればと思います。・・・この国で税財源を求めるということは、やはり、どこか無責任さと背中合わせであると批判されることは否めません。

図表32 税と社会保険料の財源調達力



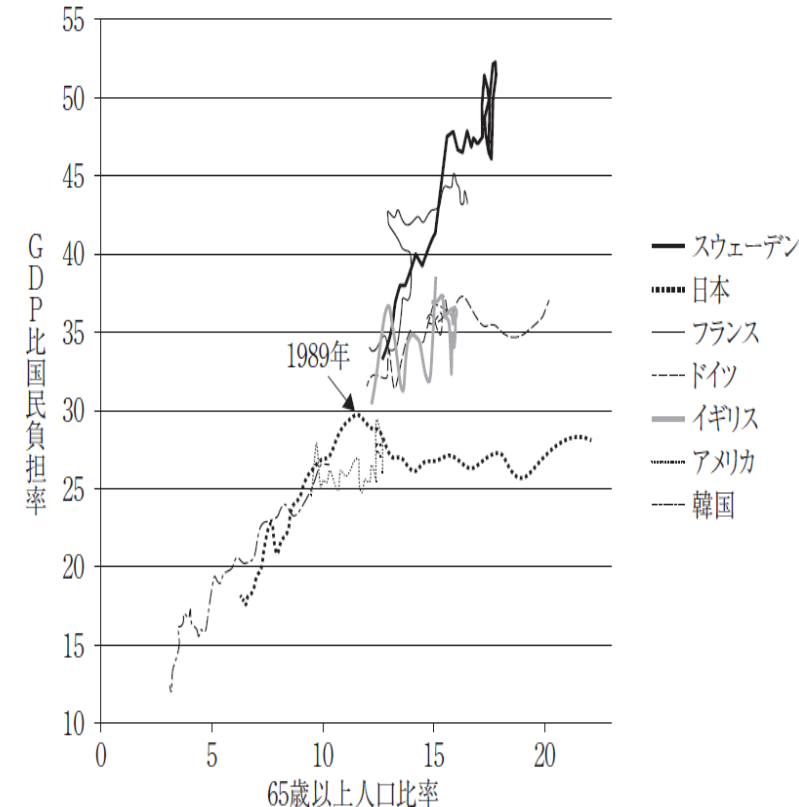
出所：権丈(2016)『ちょっと気になる社会保障』51頁。

- 『ちょっと気になる社会保障』にも書いていることですが、給付は財源がなければ安定的ではあり得ません。社会保険料というのは一種の目的税——用途を特定して徴収される税金——とみることもでき、「目的税は給付の硬直性を招く」という批判が財政学における伝統的な評価ですけど、給付が硬直的であるからこそ、**権利性のある給付を守ることができる**わけですから、**社会保障給付を守るためには、社会保険料の財源調達力の高さに頼らざるをえない状況でもあります**。こうしたことは、消費税を上げるのに、何十年間も政治が七転八倒している姿を見ることができる一方で、リーマン・ショックの時も東日本大震災の年も、年金保険料、医療保険料も、介護保険料も上がっている様子を見れば想像できると思います。

子育て支援と財源

- 2013年『社会保障制度改革国民会議』報告書8頁
 - 1990（平成2）年に「1.57ショック」として、**少子化問題が社会的に認識されたにもかかわらず、必要な施策が必ずしも十分に進まなかったのは、こうした施策が年金・医療・介護のよう財源調達力の高い社会保障方式を採って療おらず、当時、急速に悪化した財政状況の下で、必要な財源が確保されなかった点にも原因があったことに留意すべきである。**
- 権丈(2020)『ちょっと気になる社会保障 V3』130頁
 - **少子化問題と同時に非常に残念だったことは、1.57ショックと同時にバブルが崩壊したことです。さてこれから少子化対策に国を挙げて取り組むぞと「1.57ショック」キャンペーンが張られたまさにその瞬間から、まったく財源を得られなくなりまして。これがこの国の人口問題に現在に至る深刻な影響を与えることになります。**

図表 55 高齢化と国民負担率の推移（1965-2008）



出所：『ちょっと気になる社会保障 V3』130頁

なぜ、子育て支援連帯基金が考えられるのか？

(説明資料目次)

1. 年金、医療、介護保険は、自らの制度の持続可能性を高めるために、子育て費用を支援できるようになる。
 - 年金、医療介護の類似性 = 消費の平準化 (consumption smoothing)
2. 子育て費用の社会化を、少子化を促してきた年金、医療、介護保険が支援できるようになる。
 - 1934年に『人口問題の危機』を書いたミュルダール夫妻流に言えば、「個人的利益と集団的利益のコンフリクト」、つまり合成の誤謬を解決するためには子育て費用の社会化が必要になる。
3. 財源調達力の高い社会保険が、子育て支援の安定財源を提供することができるようになる。
 - 財源調達力という観点
4. **資本主義の動揺の補正を経営サイドから協力できるようになる。**
 - 将来の労働力不足、消費の飽和ゆえの需要不足などの動揺
 - 私的利益と公共善の間の「合成の誤謬」という問題の解決

追記 国民皆奨学金制度、そして現金給付と現物給付

- 年金積立金を財源とする所得連動返済型教育ローンによる国民皆奨学金制度
- 費用負担者が納得できる今の時代の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは〔スライド35-37〕

資本主義の動揺と経営サイドの役割

私的利益と公共善の間の「合成の誤謬」という問題

- 労働力保全 = 「資本主義経済が…その基礎を確保するためには、**個別資本**の側に於ける『労働力』の無秩序な充用は改めて**総資本**の立場から合理的に統制せられなければならぬ」大河内一男 (1937)
 - 「大河内の「労働力保全」という考え方を、学生の頃に目にしたわたくしは、これはようするに、社会政策の最大の抵抗勢力の資本に対して、社会政策はあなた方のための政策なのであるから、つべこべ言わずに協力しなさい、という論理構造をもっている」と読んだ」権丈(2006)『医療年金問題の考え方』
- 「右側の経済学は、アダム・スミス以来「見えざる手 (invisible hand)」のもとに「私的利益と公共善の間の神の摂理による予定調和という思想」と一体なのであるが、ケインズは「見えざる手」を「**合成の誤謬 (fallacy of composition)**」に置き換えて左側の経済学の理論化を図っているため、従来、自由放任の終焉を論じ、資本主義経済を全面的崩壊から救い、個人の創意工夫を守るためには、政府介入もやむを得ないとする考え方を作ったのである」権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』112頁。
- 「各企業のミクロ的な成長論としては労務コストの抑制は極めて合理的なであろうが、マクロには「**合成の誤謬**」に陥ってしまう。**企業の利潤極大化と、社会の付加価値極大化はまったく異なる**のである」権丈(2018)『ちょっと気になる政策思想』
- 現在の資本主義のゆらぎ
 - 少子化に起因する短期、および中長期の労働力不足。
 - 少子化、およびある程度の消費の飽和に起因する総需要の不足。

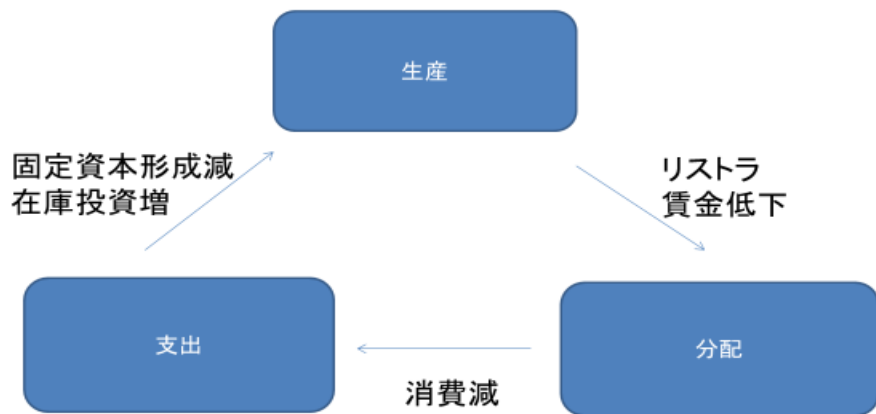
消費性向を高める政策とは？

- 消費の飽和を回避
 - 消費が飽和していない人や領域に所得を再分配する
- 所得再分配
 - 水平的再分配(保険的再分配)
 - 垂直的再分配
- 現金給付と現物給付
 - 再分配効果が高い社会保障の現物給付
- 社会保障は、市場問題と生活問題を解決する一石二鳥の策

付加価値と利潤の相違

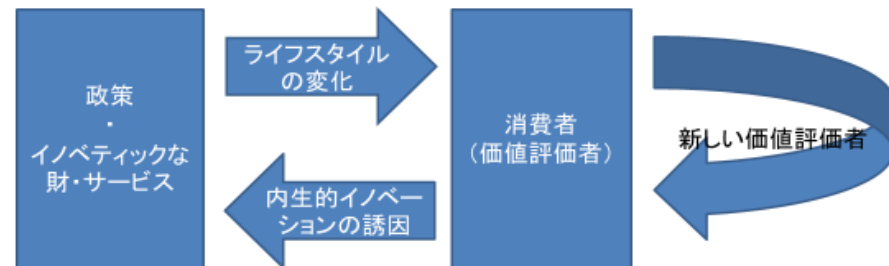
- 付加価値 = 生産額 - 中間投入物
 - 付加価値 = 営業余剰 + 雇用者所得
- 利潤 = 生産額 - 費用
- 雇用者所得を減らし続けて、付加価値が増えるわけがなく、結果、成長が起こるはずがない。
- 増やすべきは付加価値の総和であり、成長戦略とは付加価値を増やすこと。

利潤極大化行動の合成の誤謬 企業が主導権を握る政策のリスク



ライフスタイルの変化を引き起こす力 をもつ政策・イノベーション

税・社会保険の見直しと洗濯機の発明は、女性のライフスタイルを変え、新しい消費者を創造するという意味で、成長論的には似たような効果。



なぜ、子育て支援連帯基金が考えられるのか？

(説明資料目次)

1. 年金、医療、介護保険は、自らの制度の持続可能性を高めるために、子育て費用を支援できるようになる。
 - 年金、医療介護の類似性 = 消費の平準化 (consumption smoothing)
2. 子育て費用の社会化を、少子化を促してきた年金、医療、介護保険が支援できるようになる。
 - 1934年に『人口問題の危機』を書いたミュルダール夫妻流に言えば、「個人的利益と集団的利益のコンフリクト」、つまり合成の誤謬を解決するためには子育て費用の社会化が必要になる。
3. 財源調達力の高い社会保険が、子育て支援の安定財源を提供することができるようになる。
 - 財源調達力という観点
4. 資本主義の動揺の補正を経営サイドから協力できるようになる。
 - 将来の労働力不足、消費の飽和ゆえの需要不足などの動揺
 - 私的利益と公共善の間の「合成の誤謬」という問題の解決

追記 国民皆奨学金制度、そして現金給付と現物給付

- 年金積立金を財源とする所得連動返済型教育ローンによる国民皆奨学金制度
- 費用負担者が納得できる今の時代の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは〔スライド35-37〕

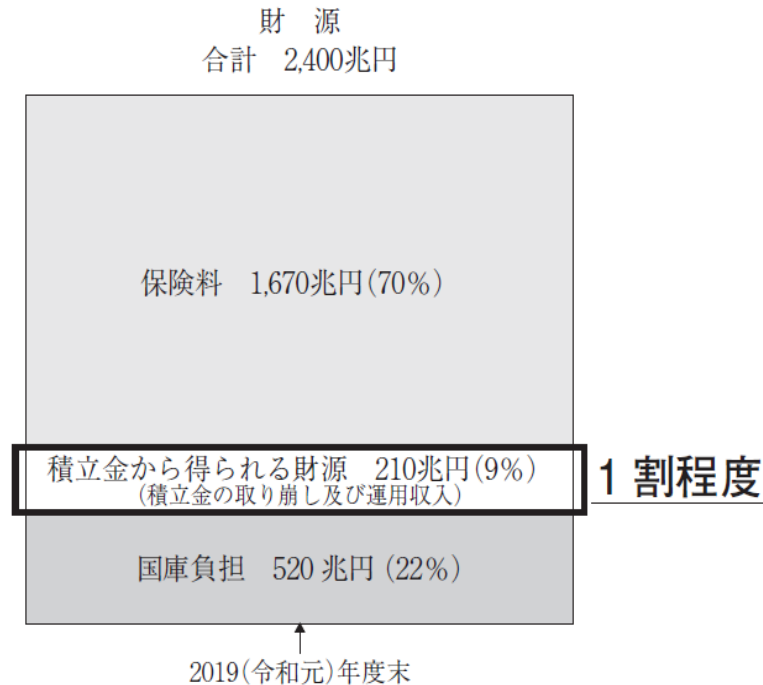
所得連動返済型教育ローンは社会保険の考え方と一致

- Nicholas Barr(2012) *Economics of the Welfare State*(5th ed.)、p.305.
- このように応益原則と応能原則は、非常に異なる出発点にもかかわらず、同一の政策処方箋——所得連動型返済にたどり着く。さらにもう一点指摘しておく。消費の平準化とそれの助けとなる福祉国家の役割はこの本の中心的テーマである。年金は自分の現役期から老年期へ所得を再分配するものであり、これと相似的に、学生ローンは中年期から少年期に所得再分配を行う。**所得連動型ローンはこのように社会保険の考え方と一致する。**

消費の平準化を果たす公的年金が、今の自分から将来の引退した自分に再分配するのとは逆で、所得連動返済型教育ローンは将来の自分から教育を必要としている若い頃の自分に再分配をする社会保険と考えることができる

財政検証で前提としている概ね100年間を平均すれば、給付の約9割が保険料と税金で賄われる

図表 16 公的年金の財源の内訳 ケースⅢ



つまりは、将来の人的資本から

「およそ100年先までの公的年金保険の給付総額に積立金が貢献する割合は、平均すると1割程度にすぎません。将来の年金給付水準を上げるのに最も有効な策は、保険料収入の増大をもたらす賃金の引き上げや、それにつながる人的資本の充実だと言われるゆえんです。」

注：今後、概ね100年間にわたる厚生年金、国民年金の財源の内訳を運用利回りで現在（2019年度）の価格に換算して一時金で表したもの。

出所：令和元年財政検証資料4、34頁に筆者加筆。

年金積立金を財源とした国民皆奨学金制度への示唆

- 2008年6月19日社会保障国民会議中間とりまとめ
第一分科会（所得確保・保障（雇用・年金））
 - 公的年金制度を若者を含めた国民全体のものであるととらえる視点をもつことがなによりも大切である。このため、とくに若年層の現行制度に対する世代間格差感に配慮することは重要で、育児期間中の保険料免除といった形で年金制度が育児支援を行ったり、あるいは会計的な透明性に留意しつつ積立金を活用した若者（就労機会や能力開発機会に恵まれなかった者も含む）に対する奨学金制度を創設したりするといったことなども検討に値する。

現物給付の考え方 費用負担者の効用をも考慮

- Nicholas Barr(2012) *Economics of the Welfare State*(5th ed.), p. 68.
- 費用負担者が現物による所得移転の費用を拠出するためにより多くの所得を放棄するとしても、手放すことになる効用はそれより小さいかもしれない。消費の外部性が存在する場合には、所得移転自体とともに、移転所得が受給者の「悪い」消費('bad' consumption)に使われることも費用負担者の効用を減じさせることになる。資金面ではより多くの費用が必要なものの、**現物による所得移転は、費用負担者から見ると完全に「良い」消費('good' consumption)であるという点において利点がある。**
 - ただし、原著では費用負担者はR、受給者はP。

現金給付と現物給付 政策目標としての選択の自由と価値財供給

	現金給付選好強		現物給付選好強
政策目標	貧困の緩和・選択の自由		価値財の供給
論者	フリードマン	アトキンソン	ピケティ
	<p>この制度（負の所得税）の利点は明らかである。それは明確に貧困の問題に向けられている。それは個人にとって最も有用な形で、すなわち現金で援助をあたえる。それは一般性をもっており、現在実施されている多数の特殊的諸施策にとって替わることができるであろう。〔フリードマン（1975年訳）『資本主義と自由』216頁〕</p>	<p>全児童に対し相当額の児童手当を支払い、それを課税所得として扱うべきである。〔アトキンソン（2015年訳）『21世紀の不平等』252頁〕</p> <p>大人に対しては市民権ではなく「参加」に基づいて支払われる手当の提案であり、このためこれは「参加型所得」（PI）と呼ばれる。「参加」は広範に、社会的な貢献をすることだと定義される。〔アトキンソン（2015年訳）『21世紀の不平等』255頁〕</p>	<p>私自身は個人への金銭的給付という発想には昔からちょっと抵抗があったと言わざるを得ない。私はたいがい、ある種の基本的な財——教育、医療、文化など——へのアクセス保証に専念するほうが好みだ。〔アトキンソン（2015年訳）『21世紀の不平等』viii頁〕</p>

費用負担者が納得できる今の時代の「よい消費 (good consumption)」、価値財(merit goods)とは

- 出生数80万人台への危機感から、費用負担者が納得できる現在の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは？
- 子どもの貧困、貧困の連鎖から生まれる、費用負担者が納得できる現在の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは？
- ある程度消費が飽和し、構造的な需要不足を抱える時代において、費用負担者が納得できる現在の「よい消費(good consumption)」、価値財(merit goods)とは？